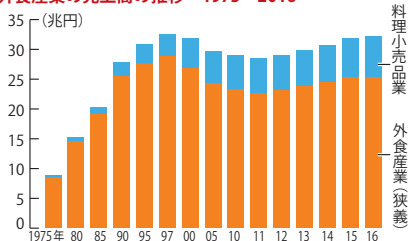


外食産業の市場規模（推計値）

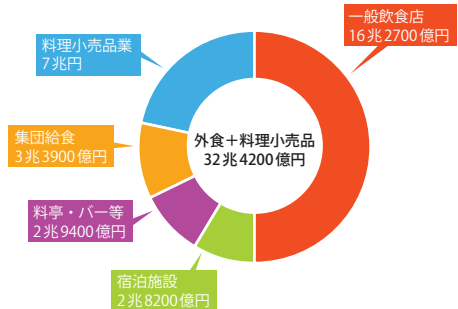
- 外食産業の市場規模は日本経済の発展とともに伸張し、1975年から2016年までの41年間で、店舗での食事提供をさす狭義の外食産業市場、持ち帰りや配達による食事提供をさす料理小売品業を含めた広義の外食産業市場は、それぞれ3倍近くに拡大している。
- 狭義の外食産業市場は1997年にピークを迎え、29兆円を超えたが、90年代初頭のバブル崩壊の影響を徐々に受け、2011年には23兆円を切った。しかし、その後は少しずつ増え、2016年には25兆円半ばまで回復した。
- 一方、料理小売品業市場はデフレ経済の下で伸び続け、2016年には7兆円に達した。
- 2016年の広義の外食産業（外食産業+料理小売品業）の市場規模は32兆4200億円を超えた。

外食産業の売上高の推移 1975-2016



業種別市場規模（2016推計値）

- **【一般飲食店】** ファーストフード、ファミリーレストラン、ディナーレストラン、喫茶店、居酒屋・パブ等の売上高は16兆2700億円
- **【集団給食】** 学校、事業所、病院、保育所等での給食事業の売上高は3兆3900億円
- **【外食市場】** 一般飲食店、ホテル・旅館等宿泊施設の食事、料亭・バー等、および集団給食を合わせた外食市場の売上規模は25兆4200億円
- **【料理小売品市場】** 事業所の弁当給食、百貨店・スーパー等の直接販売を除く料理小売品の売上高合計は7兆円
- **【フードサービス市場】** 外食+料理小売品（広義の外食）の市場規模は32兆4200億円



軽減税率導入に反対する理由 一般社団法人日本フードサービス協会

- 軽減税率の対象品目を合理的・具体的に定めることは困難です。コンビニやスーパーマーケットなどのイートインコーナーで消費する加工食品と外食店舗で販売される類似商品とで取り扱いに差を設けるとすれば、事業者間に不公平が生じます。
- また、外食店舗の同一商品をテイクアウトと店内消費で取り扱いに差を設けるとすれば、現場に業務の複雑化を招き、サービス産業の生産性向上に向けた政府の施策とは逆の、外食産業の生産性の低下につながりかねません。
- そもそも軽減税率は高額所得者にも軽減の恩恵が及ぶため、税の逆進性を緩和する有効な対策とはなりません。低所得者対策としては、一定額の現金給付、あるいは税と現金給付を組み合わせた給付付き税額控除などを検討すべきです。
- 消費増税の本来の目的は社会保障財源を安定確保することでした。しかし軽減税率を導入すると税収が減り、その税収減を補うために近い将来さらに消費税率が引き上げられることが予想されます。
- 軽減税率の導入は、消費税の標準税率が欧州諸国のように15%を超える状況になった場合に、食料品と外食を一体的に位置づけて検討すべきであり、それまでは単一の税率を維持すべきです。

外食産業データ ポケットブック 2018



市場規模 ▶▶ **32兆4200億円**

店舗数 ▶▶ **67万3200店**

従業員数 ▶▶ **482万人**

一般社団法人 日本フードサービス協会

JAPAN FOODSERVICE ASSOCIATION

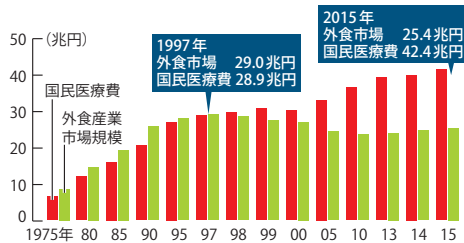
〒105-0013

東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル10F

TEL (03) 5403-1060 FAX (03) 5403-1070

E-mail : info@jfnet.or.jp http://www.jfnet.or.jp

外食産業市場(狭義)と国民医療費の推移

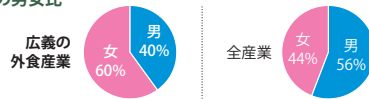


- 1997年頃まで狭義の外食産業の売上高は国民医療費を上回っていた。1997歴年の狭義の外食産業市場規模は推定29.0兆円、一方、1997年度医療費は28.9兆円であった。
- しかし1998年頃に両者は逆転し、外食市場は28.5兆円、医療費は29.6兆円となり、以後、医療費は右肩上がりの傾向が続いている。
- 医療費は2013年度に40兆円を超え、2015年度はさらに増えて42.4兆円となり、2000年度から41%近くも増加している。
- 一方、外食産業市場はバブル崩壊後、2011年の22.8兆円を底に毎年微増しているが、65歳以上の人口が全体の1/4以上を占めるようになった2015年の外食市場規模は2000年の94%程度に縮小している。

地域の雇用を支える外食産業

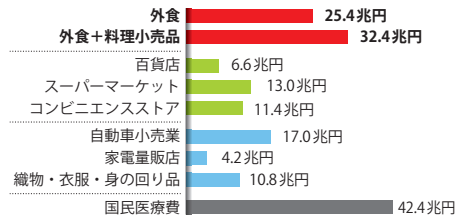
- **全国に67万店舗以上**
外食店舗は全国に61万8000ヵ所
持ち帰り・配達飲食サービスは5万5000ヵ所以上
両者を合わせた広義の外食産業の店舗は全国に67万3000ヵ所以上
- **日本の雇用の7.8%**
全産業従業者6179万人のうち、飲食店従業者423万人、持ち帰り・配達飲食サービス業59万人、両者を合わせた広義の外食産業の従業者は482万人で国全体の従業者数の7.8%
- **女性の活躍**
全産業従業者の男女比は男性56%、女性44%
外食産業従業者の男女比は男性41%、女性59%
持ち帰り・配達飲食サービス業は男性31%、女性69%
外食と持ち帰り・配達飲食サービスを合わせた広義の外食産業(フードサービス)従業者は男性40%、女性60%

従業者の男女比



【ポケットブック・データ出所】経済産業省「経済センサス基礎調査/活動調査」、「商業動態統計」、厚生労働省「国民医療費」、外食産業総合調査研究センター「外食市場規模推計」

他産業との比較



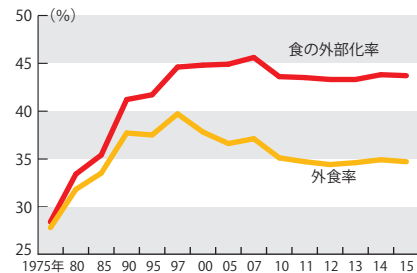
(注) 国民医療費は2015会計年度、その他は2016暦年度

- 百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアを合わせた流通小売産業の2016年推定売上高は31.0兆円、外食・料理小売品を合わせたフードサービス産業の2016年推定売上高は32.4兆円とほぼ同規模
- 一方、2015年度の国民医療費は42.4兆円と外食・小売をはるかにしのぐ大きさ
- 百貨店(6.6兆円)、スーパーマーケット(13.0兆円)、コンビニ(11.4兆円)、国内自動車小売(17.0兆円)、家電量販店(4.2兆円)、織物・衣服等小売業(10.8兆円)の売上高は経済産業省の商業動態統計より
- 外食(25.4兆円)、外食+料理小売品(32.4兆円)は一般社団法人日本フードサービス協会の推定値より
- 国民医療費(42.4兆円)は厚生労働省「国民医療費」2015年度統計より

食の外部化

飲食料支出総額に占める外食・中食支出

- 2015年の国民の飲食料消費の支出総額は推計72兆8800億円、そのうち外食支出は25兆4000億円
- 家計の食費に占める外食費の割合(外食率)は1997年の39.7%をピークに下降傾向にあり、2011年以降は34%台で推移
- 外食支出と料理小売品(中食等)支出を合わせたフードサービス購入費の割合(食の外部化率)は2007年の45.6%をピークに、以後44%台、43%台でほぼ横ばい状態にあり、2015年は43.9%



外食率=外食市場規模÷全国の食糧・飲料支出額×100
食の外部化率=(料理小売市場規模+外食市場規模)÷全国の食料・飲料支出額×100